

事務事業チェックシート

事務事業No 150 事業名 土壌汚染対策事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	1	生活環境の保全
基本方針	2	水環境・土壌環境の保全

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	土壌汚染対策法	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	東山 雅彦(435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	環境保全費	
	目	環境保全政策費	
	大事業	環境保全対策事業	
事項	水質汚濁防止事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	土壌の特定有害物質による汚染の状況を把握するため、土壌汚染対策法に基づき事業者又は土地の所有者に対し、必要に応じて届出及び土壌汚染状況調査を指導すること等により土壌汚染の未然防止に努める。	一定規模以上（3,000㎡以上）の土地の形質変更を行う場合は、届出を指導し必要に応じて土壌汚染状況調査を指導する。また、工場・事業場が有害物質使用特定施設を廃止したときには、土壌汚染状況調査を指導する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出 法対象外の調査報告	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出 法対象外の調査報告	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出 法対象外の調査報告	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出 法対象外の調査報告	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出 法対象外の調査報告

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	37	5	38	48	38		38		38	
伸び率 (%)	-	-	2.7%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,394	3,252	3,159	2,762		2,762		2,762	
	非常勤職員	121								
	小計	4,515	3,252	3,159	2,762		2,762		2,762	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	37	5	38	48	38		38		38	
所要人数	常勤職員	0.58	0.43	0.42	0.33		0.33		0.33	
	非常勤職員	0.06								
主な予算内訳	管外出張旅費 37千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	一定規模以上の土地の形質変更届出件数 (届出の件数のため目標値なし)				年度目標値	-	-	-	-
					実績値	33			
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標					実績値				
					年度別達成度				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度目標値				
					実績値				
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
				実績値					
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、引き続き調査対象事業場の把握に努め、土壌調査と対策を指導していく。
「見直し」 「改善」案	